

論文：第一次世界大戦の総合的研究 — 起源、総力戦、そして現代世界への遺産

序論

研究の目的と射程

本稿は、第一次世界大戦(1914-1918年)を、20世紀、ひいては現代世界の起点をなす画期的な出来事として位置づけ、その多角的かつグローバルな様相を総合的に分析することを目的とする¹。この戦争は、単にヨーロッパの列強間における大規模な軍事衝突であつたにとどまらず、世界中の国々を巻き込み、国家のあり方、戦争の形態、国際秩序、そして人々の生活様式や価値観に至るまで、あらゆる側面に根源的な変革をもたらした。本研究の射程は、戦争の起源となった19世紀後半の帝国主義的対立構造から、戦闘の具体的な推移、史上初となる「総力戦」という新たな戦争形態の出現、そして戦後の世界秩序を規定したヴェルサイユ体制の形成と、それが内包した矛盾に至るまでを網羅する。政治、軍事、経済、社会、技術といった各側面から、この巨大な歴史事象を深く掘り下げ、その複雑な全体像を立体的に提示することを目指す。

問題意識

本稿が探求する中心的な問いは、第一次世界大戦がなぜ単なるヨーロッパの地域紛争にとどまらず、これほどまでに破壊的かつ世界規模の総力戦へと変貌したのか、という点にある。サラエボでの一発の銃声が、なぜ数千万の人々の命を奪い、四つの帝国を崩壊させ、世界地図を塗り替えるほどの連鎖反応を引き起こしたのか。この問いに答えるため、本稿は軍国主義、同盟システム、帝国主義、ナショナリズムといった長期的な構造的要因と、1914年7月の外交危機における各国の指導者たちの意思決定という短期的要因の相互作用を詳細に分析する。

さらに、この戦争が参戦各国の社会と国際関係に、いかなる不可逆的な変化をもたらしたのかを問う。特に、ヨーロッパの主戦場から地理的に離れた大日本帝国が、なぜ早期に参戦し、この戦争をどのように利用して国益を追求しようとしたのか、そしてその経験がその後の日本の進路にどのような影響を与えたのかという点は、重点的に考察すべき課題である³。日本の参戦は、戦争のグローバルな側面を象徴すると同時に、ヨーロッパ中心の史観だけでは捉えきれない、この大戦の多層的な意味を解き明かす鍵となる。

論文の構成

本稿は、以下の四部構成をとる。

第一部「大戦への道—原因と勃発」では、19世紀末から醸成されてきたヨーロッパ列強間の対立構造を長期的な原因として分析し、サラエボ事件を契機としたいかにして戦争が勃発したかを詳述する。

第二部「世界戦争の様相」では、西部戦線、東部戦線をはじめとする主要な戦場の展開を概観するとともに、国家のあらゆる資源を動員する「総力戦」体制がどのように構築され、

それが国民生活や戦争の様相をいかに変えたか、そして戦争を根底から変容させた新技術の役割について論じる。

第三部「転換点と終結」では、1917年のロシア革命とアメリカの参戦が戦争の力学をいかに決定的に変えたかを分析し、日本の参戦が持つ戦略的意味合いを考察する。そして、1918年の最終攻勢から中央同盟国の崩壊、休戦協定の締結に至る過程を追う。

第四部「大戦の遺産」では、戦後のパリ講和会議で構築されたヴェルサイユ体制とその問題点を検証し、大戦がもたらした甚大な人的・経済的損失と社会・文化的変容、そして戦争責任をめぐる歴史学的な論争を概観する。

最後に、結論として、これらの分析を総合し、第一次世界大戦が現代世界にとっていかなる意味を持つのかを改めて問い直す。

第一部：大戦への道—原因と勃発

第1章：長期的な対立の構造

第一次世界大戦は、1914年夏のサラエボ事件によって偶発的に勃発したものではない。その根源は、19世紀後半から数十年にわたってヨーロッパ大陸で醸成されてきた深刻な構造的緊張にあった。歴史家は、これらの長期的原因をしばしば、軍国主義(Militarism)、同盟(Alliances)、帝国主義(Imperialism)、ナショナリズム(Nationalism)の四つの要因に集約してきた⁵。本章では、これらの要因がどのように相互に作用し、ヨーロッパを大規模な戦争へと不可逆的に向かわせたのかを分析する。

1.1 帝国主義と植民地競争：アフリカ分割とモロッコ危機

19世紀後半、産業革命を達成したヨーロッパ列強は、新たな原料供給地、製品市場、そして国威発揚の舞台を求め、世界中で激しい植民地獲得競争を繰り広げた⁹。この帝国主義的膨張は、列強間の対立を先鋭化させる主要な要因となった。

特に「アフリカ分割」は、ヨーロッパの地政学的対立を象徴する出来事であった。1880年代までヨーロッパの支配下にあったアフリカの領域は沿岸部の一部に限られていたが、その後わずか20年ほどの間に大陸のほぼ全土が分割された¹²。この過程で、イギリスがカイロ、ケープタウン、カルカッタを結ぶ地域を確保しようとした「3C政策」と、ドイツがベルリン、ビザンティウム(イスタンブール)、バグダッドを結ぶ鉄道建設を進めた「3B政策」は、中東やアフリカにおける両国の利害を正面から衝突させた¹³。

この競争において、先行するイギリスとフランスが広大な植民地帝国を築き上げたのに対し、1871年に統一を達成したばかりのドイツ帝国は大きく出遅れていた¹⁰。皇帝ヴィルヘルム2世の下で、ドイツは自らの「陽の当たる場所」を確保すべく、挑戦的な「世界政策(Weltpolitik)」を推進した¹¹。これは、既存の勢力均衡を揺るがし、特にイギリスとの間に

深刻な緊張関係を生み出した。ドイツの帝国主義は、単に領土を獲得するという以上に、イギリスやフランスが主導する既存の国際秩序そのものに挑戦する性格を帯びていた。この本質的に攻撃的な姿勢は、外交危機を頻発させ、平和的解決を困難にした。ドイツが自国の世界大国としての正当な地位を主張する一方で、英仏が現状維持を図ることは、ドイツ側からは自国の発展を妨害する敵対行為と映ったのである。

この帝国主義的対立が具体的な外交危機として表面化したのが、二度にわたるモロッコ危機(1905年、1911年)である。ドイツは、フランスが影響力を強めていたモロッコの独立を支持することで、フランスの権益に公然と挑戦した¹⁰。このドイツの挑発的な行動は、フランスを屈服させるどころか、むしろドイツの膨張を共通の脅威と認識したイギリスとフランスを強く結びつける結果をもたらした。1904年の英仏協商締結の背景には、こうしたドイツへの警戒感があった¹⁶。このように、植民地をめぐる対立は、ヨーロッパの外交関係を再編し、後の第一次世界大戦における対立陣営(三国協商対三国同盟)の形成に直接的に寄与したのである。

1.2 軍国主義の台頭: 英独建艦競争と陸軍の拡張

軍国主義とは、軍事力の増強を国家の最優先課題とし、外交や内政において軍事的な価値観や論理が支配的になる風潮を指す¹⁷。19世紀末から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパ全土で軍拡競争が激化し、戦争を不可避なものと思えず雰囲気醸成されていた。

この軍国主義の最も象徴的な現れが、イギリスとドイツの間で繰り広げられた熾烈な建艦競争であった。19世紀を通じて「世界の工場」として君臨し、広大な植民地帝国を維持するために世界最強の海軍を保有していたイギリスに対し、ドイツはヴィルヘルム2世とアルフレート・フォン・ティルピッツ提督の主導の下、艦隊法を次々と制定し、イギリス海軍に匹敵する大規模な艦隊の建設を国策として推進した¹⁵。ドイツの意図は、強力な艦隊を保有することでイギリスに外交的譲歩を迫ることにあったが、島国であるイギリスにとって制海権の維持は国家の死活問題であった。そのため、イギリスはドイツの挑戦を深刻な脅威と受け止め、1906年には従来 of 戦艦を一挙に旧式化させる画期的な性能を持つ戦艦「ドレッドノート」を就役させた¹⁸。これにより、建艦競争は「ドレッドノート級戦艦」の保有数をめぐる争いへとエスカレートし、両国間の相互不信と敵対心を決定的に深めることになった²²。

陸上においても、軍拡競争は同様に進行していた。特に、1870-71年の普仏戦争でアルザス・ロレーヌを失ったフランスと、統一を達成したドイツとの間の対立は深刻であった。両国は1870年から1914年にかけて、互いに常備軍の兵力を倍増させた¹⁹。また、広大な国土と人口を抱えるロシアも、日露戦争の敗北を教訓に大規模な軍制改革を進めており、その潜在的な軍事力はドイツにとって大きな脅威と認識されていた²²。

各国参謀本部は、将来の戦争に備えて極めて精緻な動員計画を策定していた。ドイツの「シュリーフェン計画」は、ロシアの動員が完了する前にフランスを短期決戦で打ち破り、そ

の後、全兵力を東部戦線に転用するというものであった²³。この計画は、一度発動されれば、外交的交渉の余地なく、中立国ベルギーへの侵攻を自動的に引き起こす硬直的なものであった。フランスの「プラン17」もまた、ドイツへの攻勢を前提としていた。こうした鉄道輸送を前提とした精密な動員計画の存在は、外交危機が発生した際に、各国指導者が動員の決断を迫られる「時間表による戦争」の危険性を内包しており、危機を平和的に解決する選択肢を著しく狭める要因となった²⁵。

1.3 同盟システムの硬直化：三国同盟と三国協商

19世紀後半、ドイツの鉄血宰相オットー・フォン・ビスマルクは、フランスを孤立させることを主眼とした複雑な同盟網を構築し、ヨーロッパの勢力均衡を維持していた。しかし、1890年に彼が失脚し、皇帝ヴィルヘルム2世が親政を開始すると、この精妙なバランスは崩壊し、ヨーロッパは二つの敵対的な軍事ブロックへと再編されていった²⁰。

一方の極は、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、イタリアから成る「三国同盟」であった。これは1879年の独奥同盟に、1882年にイタリアが加わる形で成立した¹⁶。その中核は、ドイツがロシアの脅威からオーストリア＝ハンガリーを防衛し、またフランスの復讐戦争から自国を防衛するという、防衛的な性格を持つ同盟であった²⁸。

もう一方の極は、フランス、ロシア、イギリスから成る「三国協商」である。ビスマルク失脚後、ドイツがロシアとの再保障条約の更新を拒否したことで、孤立を恐れたロシアは、同じくドイツを脅威と見なすフランスに接近し、1894年に露仏同盟を締結した¹⁶。これにより、ドイツは東西から挟撃される「二正面作戦」の悪夢に直面することになった。長らく「栄光ある孤立」を保ってきたイギリスも、ドイツの建艦競争と世界政策による挑戦を受け、政策を転換した。1904年に長年の植民地をめぐる対立相手であったフランスと英仏協商を、1907年には中央アジアで対立していたロシアと英露協商を締結した⁶。これら一連の協定によって、三国協商が形成された。三国協商は、三国同盟のような厳密な軍事同盟ではなかったが、ドイツの膨張に対抗するという共通の戦略的利害によって固く結ばれていた³⁰。

これらの同盟システムは、本来は各国の安全保障を確保し、戦争を抑止する目的で構築された。しかし、実際には逆の機能、すなわち、対立を固定化し、危機を増幅させる装置として作用した。一つの国が関与する地域紛争が、同盟国を次々と巻き込み、全ヨーロッパ規模の大戦争へとエスカレートする連鎖反応のメカニズムがここに完成したのである⁸。同盟国への忠誠が、冷静な国益判断よりも優先され、各国の外交的柔軟性を著しく奪っていった。

1.4 ナショナリズムの高揚：汎スラブ主義、フランスの復讐主義、そして「ヨーロッパの火薬庫」

19世紀を通じてヨーロッパ全土を席卷したナショナリズムの波は、20世紀初頭には、自国の文化や国益を絶対視し、他国や他民族への排他的な敵意を煽る、より攻撃的で過激な形態へと変質していた³²。この熱狂的なナショナリズムは、帝国主義的野心や軍国主義的風潮を正当化し、大衆を戦争へと駆り立てる強力なイデオロギー的土壌となった。

その最も危険な発火点となったのが、多種多様な民族と宗教が混在し、列強の利害が複雑に絡み合うバルカン半島であった。この地域は、オスマン帝国の衰退によって生じた「力の真空」をめぐる、列強と現地諸国が激しく対立する「ヨーロッパの火薬庫」と化していた⁷。特に深刻だったのが、オーストリア＝ハンガリー帝国とセルビア王国の対立であった。オーストリア＝ハンガリーは、帝国内に多くのスラブ系民族を抱えており、セルビアが主導する南スラブ民族の統一運動（汎スラブ主義）を、帝国の存立そのものを脅かす深刻な脅威と見なしていた³⁷。一方、ロシア帝国は「スラブ民族の保護者」を自任し、同じスラブ系のセルビアを支援することで、バルカン半島における影響力を拡大し、長年の悲願であった地中海への南下政策を推進しようとしていた⁴⁰。1908年にオーストリア＝ハンガリーがボスニア・ヘルツェゴビナを一方的に併合すると、セルビアのナショナリズムはさらに過激化し、両国の対立は抜き差しならないものとなった²²。その後の二度にわたるバルカン戦争（1912-13年）は、この地域の不安定さを一層高め、大国間の介入を招く一触即発の状況を生み出した³⁹。

西ヨーロッパにおいては、フランスの対ドイツ復讐主義（ルヴァンシス）が根強い緊張要因となっていた。1871年の普仏戦争での屈辱的な敗北と、鉄鉱資源が豊富なアルザス・ロレーヌ地方の割譲は、フランス国民の心に深い傷跡を残した⁴²。失われた領土の奪還は、フランスの政治家や軍人、そして国民にとって世代を超えた悲願となり、対ドイツ強硬政策を国内的に支える大きな力となった。この復讐心は、ドイツを孤立させるための外交努力、特にロシアとの同盟締結（露仏同盟）の強力な原動力となったのである⁴³。

これら四つの長期的原因、すなわち帝国主義、軍国主義、同盟システム、そしてナショナリズムは、それぞれ独立した要因ではなく、相互に深く絡み合い、互いを増幅させる悪循環を生み出していた。帝国主義的野心は、それを実現するための軍備拡張（軍国主義）を促した。ナショナリズムは、帝国主義（自民族の優越性に基づく他民族支配の正当化）と軍国主義（国威発揚のための軍事力誇示）の両方を精神的に支えた。そして、硬直化した同盟システムは、これらのナショナリズムと帝国主義に基づく対立を、二つの巨大な軍事ブロック間の決定的な対決へと固定化させた⁸。このシステムは、衝撃を吸収する緩衝材を持たず、むしろ一つの火種を大火災へと燃え上がらせる増幅装置として機能した。サラエボでの暗殺という一つの事件が世界大戦へと発展したのは、このような危険極まりない国際システムの構造的脆弱性があつたからに他ならない。

第2章：1914年7月の危機と開戦

数十年にわたり蓄積されてきたヨーロッパの構造的緊張は、1914年夏、バルカン半島で起きた一つの暗殺事件をきっかけに、制御不能な連鎖反応を引き起こし、世界を未曾有の大戦へと突き落とした。本章では、サラエボ事件から主要国による宣戦布告に至るまでの約1ヶ月間、いわゆる「7月の危機」の推移を追い、外交努力がなぜ失敗し、戦争が不可避となったのかを検証する。

2.1 サラエボ事件：暗殺の衝撃

1914年6月28日、オーストリア＝ハンガリー帝国の皇位継承者であるフランツ・フェルディナント大公とその妻ソフィー大公妃が、帝国が併合したボスニアの首都サラエボを訪問中、セルビア人の青年民族主義者ガヴリロ・プリンツィプによって暗殺された¹⁷。プリンツィプは、セルビアの民族主義的秘密結社「黒手組」とつながりを持つ青年であった⁴¹。

この事件は、単なるテロ行為にとどまらなかった。オーストリア＝ハンガリー帝国の指導者たち、特に軍参謀総長のコンラート・フォン・ヘツツェンドルフら強硬派にとって、これは長年の懸案であったセルビアのナショナリズムを武力で完全に粉砕し、バルカン半島における帝国の威信を回復するための絶好の口実と映った²²。彼らは、セルビア政府が暗殺計画に直接的、間接的に関与していたと確信し、即時開戦を主張した²²。事件の衝撃はヨーロッパ全土に広がったが、当初はこれが世界大戦の引き金になると予測した者は少なかった。しかし、ウィーン的意思決定者たちの心は、すでに戦争へと固まりつつあった。

2.2 最後通牒と外交の失敗

オーストリア＝ハンガリーは、セルビアへの軍事行動に踏み切る前に、最大の同盟国であるドイツ帝国の支持を取り付ける必要があった²²。7月5日、オーストリアの使節がベルリンを訪れ、皇帝ヴィルヘルム2世と宰相ベートマン・ホルヴェークに支援を要請した。ドイツ指導部は、オーストリア＝ハンガリーに対し、セルビアに対するいかなる行動も全面的に支持するという無条件の約束を与えた。これは後に「白紙小切手」として知られることになる²²。

この暗殺事件が地域紛争から世界大戦へとエスカレートする上で、ドイツの「白紙小切手」は決定的な転換点であった。それは、オーストリア＝ハンガリーに自制を求めるあらゆる動機を取り除き、強硬策へと突き進むことを事実上奨励したからである。ドイツの指導部は、大陸規模の戦争のリスクを認識しつつも、それを容認、あるいは1914年の時点ではむしろ望ましいとさえ考えていた節がある。その背景には、ロシアの軍備増強が完了する前に叩いておくべきだという軍部の「予防戦争」論や、この危機を利用して英仏露の三国協商を分断できるかもしれないという外交的打算があった²²。ドイツのこの戦略的決断がなければ、オーストリア＝ハンガリーは、かつてのバルカン危機のように、最終的には外交的解決を模索せざるを得なかった可能性が高い。

ドイツの全面的な後ろ盾を得たオーストリア＝ハンガリーは、7月23日、セルビアに対し、意図的に受諾がほぼ不可能な10項目の要求からなる最後通牒を突きつけた⁴⁸。その中には、セルビア領内でのオーストリア官憲による捜査活動を認めるなど、国家主権を著しく侵害する項目が含まれていた。48時間という短い回答期限が設定された。

セルビアは、ロシアの助言もあり、主権に関わる一点を除いて、要求のほぼすべてを受け入れるという驚くほど融和的な回答を返した⁴⁹。しかし、オーストリア＝ハンガリーはこれを口実として不十分であるとし、7月28日、セルビアに宣戦を布告。首都ベオグラードへの砲撃を開始した⁴⁸。

この間、イギリス外相エドワード・グレイをはじめとする各国の外交官による調停の試みは、すべて失敗に終わった。オーストリアとドイツは、紛争をバルカン半島内に「局地化」することを望むと公言しつつ、実際にはいかなる調停も拒否し、既成事実を作ることを優先した。

2.3 シュリーフェン計画と戦争の連鎖反応

オーストリアによるセルビアへの宣戦布告は、ヨーロッパを覆う同盟システムの連鎖反応の引き金を引いた。セルビアの保護者を自任するロシアは、7月30日に総動員令を発令した⁵⁰。これは、ドイツにとって、かねてから恐れていた二正面作戦が現実のものとなることを意味した。

ロシアの総動員に対し、ドイツはこれを自国への直接的な脅威とみなし、8月1日、ロシアに宣戦布告。同時に、ロシアの同盟国であるフランスにも最後通牒を送った。フランスが中立を拒否すると、ドイツは8月3日にフランスにも宣戦布告した⁴⁸。

ドイツの戦争計画の根幹をなしていたのは、アルフレート・フォン・シュリーフェン元帥が考案した「シュリーフェン計画」であった²³。この計画は、動員の遅いロシアが本格的に戦力を展開する前に、西部のフランスを電撃的に打ち破り、その後全軍を東に転じてロシアに対処するという、短期決戦を前提としたものであった。そして、その成功の鍵は、フランスの要塞線を迂回するため、中立国であるベルギーを迅速に通過することにあった。

計画に基づき、ドイツ軍は8月4日にベルギーへの侵攻を開始した。ベルギーの中立は1839年のロンドン条約でヨーロッパ列強によって保障されており、イギリスはその主要な保障国の一つであった。ドイツによるベルギー中立の侵犯は、イギリス国内の参戦派に決定的な口実を与えた。同日、イギリスはドイツに対し、ベルギーからの即時撤退を求める最後通牒を発し、それが無視されると宣戦を布告した⁸。

こうして、サラエボでの暗殺からわずか1ヶ月余りの間に、バルカン半島の一地域紛争は、同盟システムと各国の硬直的な軍事計画によって、ヨーロッパの主要国すべてを巻き込む大戦争へと発展した。当初、多くの人々がクリスマスまでには終わると信じていたこの戦争

は、しかし、これから4年以上にわたり、世界をかつてない破壊と苦悩の渦に巻き込んでいくことになる。

年	月日	出来事
1914	6月28日	サラエボ事件:オーストリア皇太子夫妻暗殺 ⁵¹
	7月28日	オーストリアがセルビアに宣戦布告
	8月1日	ドイツがロシアに宣戦布告
	8月3日	ドイツがフランスに宣戦布告、ベルギーに侵攻
	8月4日	イギリスがドイツに宣戦布告
	8月23日	日本がドイツに宣戦布告 ⁵¹
	8月26-30日	タンネンベルクの戦い ⁵²
	9月6-12日	マルヌの会戦、西部戦線が膠着 ⁵¹
1915	1月	日本が中国に対華二十一カ条の要求を提出 ⁵¹
	2月19日	ガリポリ作戦開始 ⁵²

	4月22日	第二次イーペル会戦でドイツが毒ガスを初使用 ⁵³
	5月7日	ルシタニア号事件 ⁵³
	5月23日	イタリアが連合国側で参戦 ⁵¹
1916	2月21日	ヴェルダンの戦い開始 ⁵²
	5月31日	ユトランド沖海戦 ⁵²
	7月1日	ソンムの戦い開始、戦車が初登場 ⁵²
1917	2月1日	ドイツが無制限潜水艦作戦を再開 ⁵³
	3月8日	ロシア二月革命勃発 ⁵¹
	4月6日	アメリカがドイツに宣戦布告 ⁴⁶
	11月7日	ロシア十月革命(ボリシェヴィキ革命)
1918	3月3日	ソヴィエト＝ロシアがブレスト＝リトフスク条約に調印

	3月21日	ドイツ春季攻勢開始 ⁵²
	8月8日	連合軍百日攻勢開始
	11月9日	ドイツ革命、皇帝ヴィルヘルム2世が退位 ⁴⁶
	11月11日	ドイツが休戦協定に調印、第一次世界大戦終結 ⁴⁶
1919	6月28日	ヴェルサイユ条約調印 ⁵¹

中央同盟国 (Central Powers)	連合国 (協商国) (Allied / Entente Powers)
ドイツ帝国	フランス共和国
オーストリア＝ハンガリー帝国	大英帝国
オスマン帝国	ロシア帝国 (1917年まで)
ブルガリア王国	イタリア王国 (1915年から)
	アメリカ合衆国 (1917年から)
	大日本帝国

	セルビア王国
	ベルギー王国
	その他 (ルーマニア、ギリシャ、ポルトガルなど)

出典:²⁰

第二部:世界戦争の様相

第一次世界大戦は、その規模、期間、そして破壊力において、人類がそれまで経験したことのない全く新しい形態の戦争であった。戦闘はヨーロッパの主要な戦線だけでなく、中東、アフリカ、そしてアジア太平洋地域にまで及び、文字通りの「世界大戦」となった。さらに、国家のあらゆる資源を戦争遂行のために動員する「総力戦」という概念が現実のものとなり、戦場と銃後の区別は曖昧になった。本章では、主要な戦線における戦闘の推移を概観するとともに、この戦争を特徴づける総力戦体制と、戦争の様相を一変させた新技術について詳述する。

第3章:主要戦線の展開

戦争の帰趨を決定づけたのは、主にヨーロッパ大陸に形成された広大な戦線であった。西部戦線では膠着した塹壕戦が、東部戦線では広大な平原での機動戦が繰り広げられ、それぞれが膨大な人的損失を生み出した。

3.1 西部戦線:マルヌの奇跡から塹壕戦の泥沼へ

戦争初期、ドイツ軍はシュリーフェン計画に基づき、ベルギーを突破してフランス北東部へとなだれ込み、パリに迫った。しかし、1914年9月、フランス軍総司令官ジョゼフ・ジョフルは、パリ軍事総督ジョゼフ・ガリエニの進言を受け入れ、退却から一転して決死の反撃を命じた。フランス軍とイギリス海外派遣軍(BEF)は、パリ北東のマルヌ河畔でドイツ軍の進撃を食い止めることに成功した⁵¹。この「マルヌの奇跡」と呼ばれる戦いは、ドイツの短期決戦計画を完全に破綻させ、戦争の長期化を決定づけた歴史的な転換点であった⁵⁸。

マルヌでの敗退後、両軍は互いの側面を包囲しようと北へ向かって競い合う「海への競争」を繰り広げたが、これも決着がつかず、結果としてスイス国境から北海沿岸に至る約700キロメートルにわたって、複雑な塹壕線が構築された⁴⁶。ここから、西部戦線は4年近くにわたる悪夢のような塹壕戦の時代に突入する。鉄条網、機関銃、そして大砲が支配する戦場では、防御側が圧倒的に有利であった。歩兵が敵の塹壕を目指して「ノーマンズランド

(無人地帯)」へ突撃することは、機関銃の掃射によって薙ぎ倒されることを意味し、しばしば自殺行為に等しかった⁶¹。

この膠着状態を打破しようとする試みは、いずれも膨大な犠牲を伴う消耗戦へと帰結した。1916年2月から12月にかけて繰り広げられたヴェルダン⁶²の戦いは、その最も悲劇的な象徴である。ドイツ軍参謀総長エーリッヒ・フォン・ファルケンハインは、フランスにとって精神的な支柱であるヴェルダン要塞を攻撃目標に選び、「フランス軍の血を流し尽くさせる」ことを目的とした純粋な消耗戦を仕掛けた⁶³。フランス軍はフィリップ・ペタン⁶⁴將軍の指揮の下、「彼らを通すな(ils ne passeront pas!)」を合言葉に頑強に抵抗し、最終的にドイツ軍の攻撃を頓挫させたが、この戦いで両軍合わせて70万人以上という天文学的な数の死傷者を出した¹³。

同じく1916年7月から11月にかけて行われたソンムの戦い⁶⁵もまた、消耗戦の惨禍を物語っている。この戦いは、ヴェルダンで苦しむフランス軍への圧力を軽減するためにイギリス軍が主導した大規模攻勢であった⁶⁶。しかし、攻勢初日の7月1日、イギリス軍はドイツ軍の強固な防御陣地の前で約5万7000人もの死傷者を出し、これはイギリス陸軍史上最悪の一日の損害として記録されている⁴⁶。この戦いでは、膠着状態を打開する新兵器として戦車が史上初めて実戦投入されたが、初期の戦車は技術的に未熟であり、戦局に決定的な影響を与えるには至らなかった⁵³。ソンムの戦いは5ヶ月近く続いたが、連合軍はわずかな土地を獲得しただけで、両軍合わせて100万人以上の死傷者を出すという、ヴェルダンを上回る犠牲を払って終結した⁵³。

3.2 東部戦線：タンネンベルクの戦いとブルシーロフ攻勢

バルト海から黒海に至る広大な東部戦線は、西部戦線とは対照的に、戦線の流動性が高く、大規模な機動戦が特徴であった⁴⁶。

戦争勃発直後の1914年8月、ロシア軍はフランスの要請に応え、動員が完了しないうちから二つの大軍を東プロイセンに侵攻させた。当初、ロシア軍の予想外の速さにドイツ軍は混乱したが、退役から呼び戻されたパウル・フォン・ヒンデنبルクと、その参謀長エーリッヒ・ルーデンドルフの卓越した指揮の下、ドイツ第8軍は鉄道網を駆使して兵力を迅速に集中させた⁷⁰。そして、タンネンベルクの戦いにおいて、ロシア第2軍を巧みに包囲し、ほぼ完全に殲滅するという大勝利を収めた¹³。この敗北は、ロシア軍の指揮官間の連携不足や、暗号化されていない無線通信を平然と使用するという致命的な欠陥を露呈させた⁷⁰。

しかし、ロシア軍はその後も驚異的な回復力を見せ、オーストリア＝ハンガリー軍に対しては優位に戦いを進めた。1916年6月、アレクセイ・ブルシーロフ⁷¹將軍は、従来の画一的な正

面攻撃ではなく、広範な戦線で短時間かつ猛烈な砲撃の後に奇襲的な歩兵突撃を行うという革新的な戦術を用いた「ブルシーロフ攻勢」を開始した⁷⁴。この攻勢は驚異的な成功を収め、オーストリア＝ハンガリー軍の戦線は崩壊し、数十万の捕虜を出すという壊滅的な打撃を受けた⁵³。この攻勢は、西部戦線のヴェルダンとソンムで戦う英仏軍へのドイツ軍の圧力を大幅に軽減させるという戦略的に重要な成果をもたらした⁷⁴。しかし、ロシア軍もまたこの攻勢で100万人近い甚大な損害を被り、その人的・物的資源を使い果たした。この消耗は、ロシア国内の厭戦気分を決定的に高め、翌1917年のロシア革命へとつながる重要な一因となった⁷⁴。

3.3 その他の戦線：イタリア、バルカン、ガリポリ、中東

戦争はヨーロッパの二大戦線以外にも、世界各地へ拡大した。

イタリア戦線：当初、三国同盟の一員として中立を保っていたイタリアは、未回収のイタリア（オーストリア領内のイタリア人居住地域）の割譲を約束したロンドン秘密条約に基づき、1915年5月に連合国側でオーストリア＝ハンガリーに宣戦布告した⁵¹。主戦場となったのは、現在のスロベニアとの国境を流れるイゾンツォ川流域の険しい山岳地帯であった。イタリア軍総司令官ルイージ・カドルナは、1915年から1917年にかけて、この地で11回にわたる大規模な攻勢（イゾンツォの戦い）を繰り返したが、強固な防御陣地を築くオーストリア軍を突破することはできず、多大な犠牲を払いながらも戦線は膠着した⁵²。

ガリポリの戦い（1915-1916年）：イギリスの海軍大臣ウィンストン・チャーチルの強力な主導の下、連合国はオスマン帝国の首都イスタンブールを攻略し、ダーダネルス海峡を制圧することで、黒海を通じてロシアへの補給路を確保し、オスマン帝国を戦争から脱落させることを目的とした大胆な作戦を計画した⁸³。1915年4月、イギリス、フランス、そしてオーストラリア・ニュージーランド軍団（ANZAC）からなる連合国軍がガリポリ半島に上陸した。しかし、ムスタファ・ケマル（後のトルコ共和国初代大統領）らが指揮するトルコ軍の予想外に頑強な抵抗と、困難な地形に阻まれ、上陸部隊は狭い橋頭堡に釘付けにされた⁸⁵。劣悪な衛生環境と激しい戦闘により、両軍ともに甚大な損害を出し、作戦は完全な失敗に終わった。連合国軍は1916年1月に半島から撤退し、この作戦は連合国側の戦略的失策の典型例として記憶されることになった⁵³。

中東戦線：イギリスは、オスマン帝国を内部から揺さぶるため、アラブ人の独立運動を支援した。T.E.ロレンス（「アラビアのロレンス」）に代表されるイギリスの将校たちは、アラブの部族を組織し、オスマン帝国に対するゲリラ戦（アラブ反乱）を展開させた⁵³。しかしその一方で、イギリスは1916年にフランス、ロシアとの間で、戦後のオスマン帝国領を分割する秘密協定であるサイクス・ピコ協定を締結しており、アラブの独立を約束しながら、その裏で自らの帝国主義的野心を追求するという二枚舌外交を行っていた⁵³。

これらの多様な戦線は、孤立して存在していたわけではなく、戦略的に密接に連携していた。東部戦線でのブルシーロフ攻勢は、西部戦線のヴェルダンで戦うフランス軍を救い⁷⁴、西部戦線でのソンムの戦いは、同じくヴェルダンへの圧力を軽減するために開始された⁶⁶。また、ロシアの東プロイセン侵攻は、ドイツ軍に西部戦線から兵力を引き抜かせ、マルヌの戦いにおける連合国の勝利に間接的に貢献した可能性が指摘されている⁷¹。ガリポリ作戦の目的は、東部戦線のロシアを支援することにあった⁸³。このように、第一次世界大戦は、一つの広大な戦域システムとして機能しており、ある戦線での成功や危機が、即座に他の戦線へと波及する、真にグローバルで相互依存的な性格を持っていた。フランスの一司令官の決断がロシアの兵士の運命を左右し、その逆もまた然りであった。この戦争を理解するためには、個々の戦闘を追うだけでなく、このグローバルな連関性を常に視野に入れる必要がある。

第4章：総力戦体制の構築

第一次世界大戦がそれ以前の戦争と決定的に異なるのは、それが史上初の「総力戦（Total War）」であった点にある。戦争の長期化と消耗戦化は、もはや軍隊だけの戦いでは勝利できないことを明らかにした。国家は、兵士だけでなく、経済、産業、科学技術、そして国民一人ひとりの生活と思想に至るまで、持つものすべてを戦争遂行のために動員することを余儀なくされた⁵¹。

4.1 経済の動員：軍需生産と国家統制

開戦当初、各国は短期決戦を想定していたが、マルヌの戦い以降、戦争が長期的な消耗戦となることが明らかになると、膨大な量の兵器・弾薬を継続的に生産・供給する必要に迫られた。これにより、各国政府は従来の自由放任主義的な経済政策を放棄し、国家による経済への強力な介入と統制へと舵を切った⁵¹。

イギリスでは、1914年8月に制定された「王国防衛法（Defence of the Realm Act, DORA）」が政府に広範な権限を与え、工場の徴用や労働争議の禁止、さらにはパブの営業時間短縮といった国民生活の細部にまで及ぶ統制を可能にした⁹³。1915年には軍需省が設立され、ロイド・ジョージの指導の下、軍需生産の効率化と拡大が図られた⁸⁹。

ドイツでは、開戦直後からAEG（総合電機会社）の社長であったヴァルター・ラーテナウが、資源の枯渇を予見し、戦争原材料局の設立を提唱した⁹⁷。これにより、占領地からの資源収奪や代替品（Ersatz）の開発を含め、希少な戦略物資の国家による一元的な管理と配分が行われた。1916年には、ヒンデنبルクとルーデンドルフが軍の最高指揮権を掌握すると、「ヒンデنبルク計画」の下で経済統制はさらに強化され、労働者の強制動員も行われた。

国土の最も工業化された地域が戦場となり、ドイツに占領されたフランスもまた、残された地域で必死の産業動員を行った⁹⁹。政府は産業界と協力し、民間工場を軍需工場へと転換させ、生産の合理化を進めた。

これらの戦争遂行のための莫大な戦費は、国民からの増税、愛国心を煽るキャンペーンと共に発行された戦時国債、そして同盟国(特にアメリカ)からの巨額の借款によって賄われた⁹⁷。イギリスは1916年までに、自帝国の戦費だけでなく、イタリアの全戦費、フランスとロシアの戦費の3分の2を負担していたが、やがて資金が枯渇し、1917年以降はアメリカからの借款に大きく依存することになった¹⁰¹。

4.2 銃後の国民: 女性の社会進出、プロパガンダ、国民生活の変化

総力戦は、戦場から遠く離れた「銃後」の国民生活をも一変させた。最も顕著な変化の一つは、女性の社会進出であった。数百万、数千万の男性が兵士として戦線に送られたため、国内の工場、農村、交通機関、官公庁などで深刻な労働力不足が生じた。この穴を埋めるため、これまで家庭に留まることが多かった女性たちが、軍需工場での弾薬製造、バスや電車の運転手、農作業など、従来は男性の仕事とされてきた職場へ大量に進出した⁸⁸。フランスでは、軍需産業労働者の4割を女性が占めるまでになった⁸⁹。この経験は、女性たちに経済的自立と新たな自己意識をもたらし、社会における女性の役割に対する伝統的な見方を大きく揺るがした。戦後、多くの国で女性参政権が認められたのは、戦争への貢献に対する正当な評価という側面が大きかった³⁵。

同時に、各国政府は国民の戦意を維持し、国内の結束を図るため、あらゆるメディアを駆使した大規模なプロパガンダ活動を展開した。ポスター、新聞、映画、学校教育などを通じて、自国の戦争目的の正当性が強調され、敵国は残虐非道で非人間的な存在として描かれた¹⁰⁷。兵士募集、戦時国債の購入、食料節約などが、愛国的な義務として国民に呼びかけられた。その一方で、政府は厳しい報道管制や検閲を実施し、敗戦のニュースや反戦的な言論を徹底的に弾圧した¹⁰⁹。

国民の日常生活は、日に日に厳しさを増した。イギリスの海上封鎖により、ドイツやオーストリア＝ハンガリーでは深刻な食料不足が発生し、人々は代用食で飢えをしのいだ。特に1916年から17年にかけての冬は、主食がカブラ(蕪)だけになったことから「カブラの冬」と呼ばれ、多くの餓死者を出した¹¹¹。連合国側でも、食料配給制度(ラショニング)が導入され、国民は耐乏生活を強いられた。さらに、戦争末期の1918年には、史上最悪のパンデミックとされる「スペイン風邪」が世界的に大流行し、疲弊した軍人や民間人に追い打ちをかけ、数千万人の命を奪った⁴⁶。

4.3 日本における総力戦認識の限界と大戦景気

日本の第一次世界大戦への関与は、主戦場であるヨーロッパから地理的に遠く離れたアジア太平洋地域に限定されていた。戦闘は、中国・山東半島のドイツ租借地・青島の攻略や、南洋諸島の占領、そして地中海への小規模な艦隊派遣などに留まった³。そのため、欧米列強が経験したような、国家の存亡を賭けた大規模な動員と、社会の隅々までを統制する本格的な総力戦体制を構築するには至らなかった¹¹³。

しかし、この戦争は日本経済に未曾有の好影響をもたらした。ヨーロッパの工業国が戦争に突入したことで、アジアや世界の市場からヨーロッパ製品が姿を消した。日本は、この「力の空白」を埋める形で輸出を急激に拡大させた⁵¹。綿製品や生糸といった軽工業品だけでなく、連合国からの軍需物資の注文が殺到したことで、造船業や海運業が爆発的に成長した¹¹⁵。世界的な船舶不足を背景に、日本の海運会社は莫大な利益を上げ、株の配当が100%を超える企業も現れた¹¹⁷。この空前の好景気は「大戦景気」と呼ばれ、一夜にして巨万の富を築く「成金」が社会現象となった。この結果、日本は長年の債務国から、史上初めて債権国へと転換し、経済大国への道を歩み始めた⁵¹。

この日本の経験には、その後の歴史を規定する重大な矛盾が内包されていた。すなわち、軍事的には比較的少ない犠牲で、地政学的・経済的に極めて大きな利益を得たという事実である。この「成功体験」は、日本の軍指導部に、ヨーロッパが経験した総力戦の過酷な現実、すなわち産業力と物資の消耗戦という本質を十分に理解させなかった³。彼らは、日露戦争のような短期決戦型の戦争観に留まり、国家の経済力と国民の自信の増大に後押しされ、将来の対外膨張政策に対して危険なほどの過信を抱くことになった。アメリカのような、社会と経済の総力を挙げて戦争を遂行する国家との長期的な戦争に必要となる、産業基盤や兵站の重要性を軽視する傾向が、この時に形成されたのである⁹¹。第一次世界大戦から得たこの歪んだ教訓は、日本が二十数年後に、より破滅的な太平洋戦争へと突き進む戦略的誤算の遠因となったと言える。戦争終結後、ヨーロッパ経済が復興すると、日本の輸出は急減し、大戦景気は反動不況へと転じた。これが1920年代の金融恐慌や社会不安の一因となり、日本の政治・経済を不安定化させた¹²¹。

第5章：戦争を変えた新技術

第一次世界大戦は、科学技術が戦争の様相を根底から変容させる触媒となった。塹壕戦の膠着状態を打破しようとする絶え間ない試みは、陸・海・空のあらゆる領域で、破壊的な新兵器の開発と実用化を加速させた。これらの新技術は、兵士の戦闘方法だけでなく、戦争そのものの性質を永遠に変えることになった²¹。

5.1 陸の戦い：機関銃、毒ガス、そして戦車の登場

陸上戦闘において、第一次世界大戦は防御側が圧倒的に有利な時代であった。その最大の要因が、機関銃の普及である⁶²。マキシム機関銃に代表される、毎分数百発の弾丸を

発射可能な自動火器は、敵の塹壕に向かって突撃する歩兵の波をいともたやすく薙ぎ倒した。鉄条網と組み合わせることで、機関銃の陣地はほぼ難攻不落の要塞と化し、これが西部戦線における悲劇的な消耗戦の直接的な原因となった。

この膠着状態を打開するための恐るべき試みとして登場したのが毒ガスであった。1915年4月の第二次イーペル会戦において、ドイツ軍は史上初めて大規模な毒ガス攻撃を実施した⁵³。風下にいたフランス領アルジェリア師団とカナダ軍の塹壕に向けて放出された塩素ガスは、兵士たちの肺を焼き、窒息させ、パニックを引き起こした¹²³。その後、より致死性の高いホスゲンや、皮膚や粘膜を糜爛させるマスタードガスなど、様々な種類の化学兵器が両陣営によって使用された²¹。ガスマスクの開発など防御技術も進歩したため、毒ガスが戦局を決定づける兵器となることはなかったが、その目に見えない恐怖と悲惨な効果は、兵士たちに深刻な肉体的・精神的苦痛を与え、戦争の非人道性を象徴する存在となった¹²⁵。

塹壕と機関銃、鉄条網が織りなす防御網を物理的に突破するために開発されたのが戦車であった。鋼鉄の装甲で覆われ、無限軌道(キャタピラ)によって不整地を踏破し、機関銃や小口径砲で武装したこの「陸の戦艦」は、イギリスが主導して開発した⁶²。1916年9月のソンムの戦いで、イギリス軍のマークI戦車が史上初めて実戦に投入された⁵³。初期の戦車は機械的信頼性が低く、速度も遅かったため、その効果は限定的であった。しかし、1917年11月のカンブレの戦いでは、数百両の戦車を集中投入する戦術が取られ、ドイツ軍の防衛線であるヒンデنبルク線を見事に突破することに成功した¹²⁹。この戦いは、戦車が将来の陸上戦闘の主役となり、塹壕戦の時代を終わらせる可能性を明確に示した。

5.2 海の戦い:ドレッドノート級戦艦と無制限潜水艦作戦

海上では、二つの異なる技術が戦争の様相を決定づけた。一つは、巨大な主砲と厚い装甲を持つドレッドノート級戦艦である。英独間の建艦競争の中心であったこれらの巨大艦船は、国家の工業力と威信の象徴であった。しかし、1916年5月31日から6月1日にかけて戦われたユトランド沖海戦は、大艦巨砲主義の限界を露呈させた²¹。この海戦は、第一次世界大戦で唯一、英独の主力艦隊が正面から衝突した大規模な海戦であった。ドイツ艦隊は戦術的にはイギリス艦隊に大きな損害を与えたものの、イギリスの制海権を覆すには至らず、以後、ドイツ大洋艦隊は港に逼塞することを余儀なくされた。高価な戦艦は、機雷や潜水艦の脅威の前に、その戦略的価値を発揮することが難しくなっていた。

もう一つの、そしてより決定的な影響を与えた技術が**潜水艦(Uボート)**であった。制海権を握るイギリスの海上封鎖によって経済的に追い詰められたドイツは、潜水艦による通商破壊作戦に活路を見出した²¹。特に、1917年2月に再開された「無制限潜水艦作戦」は、敵国だけでなく中立国の商船さえも無警告で撃沈するというものであった⁴⁶。この作

戦は、島国であり、食料や資源の多くを海上輸送に依存するイギリス経済に深刻な打撃を与え、一時はイギリスを降伏寸前まで追い込んだ¹³²。しかし、この非人道的な戦術は、国際的な非難を浴びることになった。1915年のイギリス客船ルシタニア号撃沈事件では、多くのアメリカ人乗客が犠牲となり、アメリカの対独世論を著しく悪化させた³⁶。最終的に、この無制限潜水艦作戦こそが、中立を維持していたアメリカを参戦へと踏み切らせる直接的な引き金となり、ドイツにとって戦略的な命取りとなったのである¹³⁵。

5.3 空の戦い：偵察機から戦闘機、戦略爆撃へ

開戦当初、かろうじて空を飛ぶことができた脆弱な航空機は、兵器というよりも偵察のための道具と見なされていた¹²²。塹壕戦によって地上の視界が遮られる中、上空から敵の陣地配置や部隊の動きを把握する航空偵察は、急速にその重要性を増していった。

航空偵察の価値が高まるにつれて、敵の偵察機を妨害し、自軍の偵察機を護衛する必要性が生まれた。これが戦闘機の誕生につながった。当初、パイロットたちは拳銃やライフルで互いを撃ち合っていたが、やがて機関銃が搭載されるようになった¹³⁹。1915年、プロペラの回転と機関銃の発射を同調させ、プロペラの間から前方に弾丸を発射できる「プロペラ同調装置（インターアップター・ギア）」が実用化されると、空中戦（ドッグファイト）は一気に本格化した⁵³。「レッド・バロン」ことマンフレート・フォン・リヒトホーフェンに代表される「エース・パイロット」たちが空の英雄として称賛され、制空権の確保が地上戦の遂行に不可欠な要素となっていく。

さらに、戦争が進むにつれて、航空機は攻撃的な役割も担うようになった。当初は手で爆弾を投下する原始的なものであったが、やがて専用の爆撃機が開発された。ドイツのゴータ爆撃機や巨大なツェッペリン飛行船は、イギリス海峡を越えてロンドンなどの都市に夜間爆撃を行い、銃後の市民に直接的な戦争の恐怖をもたらした⁶²。これは、軍事目標だけでなく、敵国の生産拠点や国民の士気を破壊することを目的とした「戦略爆撃」の萌芽であり、後の第二次世界大戦で大規模に行われる空襲の先駆けとなった。第一次世界大戦を通じて、航空機は単なる補助的な道具から、戦争の勝敗を左右する独立した戦力へと、その地位を確立したのである。

第三部：転換点と終結

1917年は、4年間にわたる大戦の均衡を決定的に打ち破る、二つの重大な出来事が起きた年であった。東部では、戦争の重圧に耐えかねたロシア帝国が革命によって崩壊し、戦線から離脱した。一方、西部では、世界最大の工業国であるアメリカ合衆国が、ついに中立を放棄して連合国側で参戦した。これらの出来事は、戦争の力学を根底から覆し、終結への道を切り開いた。また、アジアでは、日本がこの世界的な動乱を好機と捉え、大陸における影響力拡大を着々と進めていた。

第6章: グローバルな参戦国とその影響

6.1 ロシア革命とブレスト＝リトフスク条約

開戦以来、ロシア帝国は膨大な兵員を動員し、東部戦線でドイツ・オーストリア＝ハンガリー軍と激しく戦ったが、その代償はあまりにも大きかった。タンネンベルクでの大敗やブルシーロフ攻勢での甚大な損害など、軍の人的損失は他国を凌駕し、国内経済は崩壊寸前にあった⁴⁶。食料や燃料の不足は深刻化し、インフレーションが国民生活を直撃した。皇帝ニコライ2世の権威は失墜し、国民の不満は頂点に達していた¹⁴⁰。

1917年3月(ロシア暦2月)、首都ペトログラードで食料配給を求める女性労働者のデモをきっかけに、大規模なストライキと暴動が発生した(二月革命)。鎮圧を命じられた兵士たちが反乱を起こして革命側に合流すると、帝政は急速に崩壊し、3月15日にニコライ2世は退位を余儀なくされた。ここに、300年続いたロマノフ朝は終焉を迎えた⁴⁶。

皇帝の退位後、リベラルな臨時政府が樹立されたが、彼らは連合国との協定を遵守し、戦争を継続するという致命的な過ちを犯した¹⁴⁰。国民が渴望していたのは「平和、土地、パン」であり、戦争の継続は国民の支持を失わせるだけであった。この混乱の中、ドイツの手引きで亡命先のスイスから帰国したウラジーミル・レーニン率いる急進的な社会主義勢力、ボリシェヴィキが「すべての権力をソヴィエトへ」というスローガンを掲げて急速に支持を拡大した。

そして1917年11月7日(ロシア暦10月25日)、ボリシェヴィキは武装蜂起によって臨時政府を打倒し、権力を掌握した(十月革命)¹⁴⁰。世界初の社会主義政権を樹立したレーニンは、公約通り、即時の戦争終結を目指した。

1918年3月3日、ソヴィエト政府は、ドイツをはじめとする中央同盟国とブレスト＝リトフスク条約を締結し、単独で戦争から離脱した¹⁴²。この条約の条件は、ソヴィエト政府にとって屈辱的なものであった。ウクライナ、ポーランド、バルト三国、フィンランドなどを放棄し、ロシアはかつての帝国の人口の3分の1、工業地帯の半分以上、そして石炭地帯の9割近くを失った¹⁴²。しかし、この「盗賊的な講和」を受け入れることで、レーニンは内戦を戦い抜き、ソヴィエト体制を固めるための貴重な時間を稼いだのである。この条約によって東部戦線は完全に消滅し、ドイツは数十万の兵力を西部戦線に集中させることが可能となり、戦争の最終局面で最後の大攻勢を仕掛けるための戦略的条件が整った¹⁴⁶。

6.2 アメリカの参戦: 経済的・軍事的帰結

開戦以来、アメリカ合衆国はウッドロウ・ウィルソン大統領の指導の下、公式には中立の立場を堅持していた。しかし、その実態は連合国寄りの「中立」であった。イギリスとの文化的・経済的な結びつきは強く、アメリカの産業界は連合国からの莫大な軍需物資の注文に

よって空前の好景気に沸いていた⁵¹。アメリカの銀行は、連合国に対し巨額の融資を行っており、連合国の敗北はアメリカ経済にとっても大きな打撃となる可能性があった。

アメリカの参戦を決定づけたのは、ドイツの「無制限潜水艦作戦」の再開であった⁴⁶。イギリスを海上封鎖によって屈服させようとするドイツは、1917年2月1日から、大西洋上のあらゆる船舶を無警告で撃沈する作戦を開始した。これはアメリカの商船と国民の命を直接の危険に晒すものであり、アメリカの世論を強く刺激した。

決定打となったのが、1917年2月に暴露された「ツインメルマン電報」事件である。これは、ドイツの外務大臣アルトウール・ツインメルマンが、メキシコに対し、アメリカが参戦した場合にはドイツと軍事同盟を結び、見返りとしてかつてアメリカに奪われたテキサス、ニューメキシコ、アリゾナの奪還を支援すると提案した暗号電報であった³⁶。イギリス情報部によって解読され、アメリカ政府に伝えられたこの電報は、アメリカ国民の怒りを爆発させた。

これらの要因を受け、ウィルソン大統領はついに参戦を決意し、1917年4月6日、アメリカ議会はドイツに対する宣戦布告を可決した⁴⁶。

アメリカの参戦は、戦争のパワーバランスを連合国側に決定的に傾けた。その影響は、経済的・軍事的な両面に及んだ。

経済的には、アメリカは「連合国の兵器庫」として、その圧倒的な工業生産力をフル稼働させ、兵器、食料、物資をヨーロッパへ送り込んだ¹¹⁹。これにより、疲弊しきっていた英仏の戦争経済は息を吹き返した。戦争を通じて、アメリカは世界最大の債権国となり、世界の経済的中心はロンドンからニューヨークへと移っていった⁵¹。

軍事的には、アメリカ海外派遣軍(AEF)の到着が、戦場の力学を一変させた。1918年夏までに、毎月数十万人の新鮮で士気の高いアメリカ兵がフランスに上陸し始めた。ドイツが春季攻勢で最後の力を振り絞っていたまさにその時、連合国側には無限とも思える人的資源が加わったのである。アメリカ兵は、1918年夏の第二次マルヌの戦いや、秋のムーズ・アルゴンヌ攻勢などで重要な役割を果たし、連合国の最終的な勝利に大きく貢献した¹⁴⁹。アメリカの参戦がもたらした物量的な優位と心理的な高揚感は、ドイツの指導者たちに戦争継続の望みを断念させる上で、決定的な要因となった。

6.3 日本の参戦とその戦略的意図：青島攻略、対華二十一カ条要求、地中海派遣

1914年8月、日本はイギリスとの間に結ばれていた日英同盟を名目として、ドイツに宣戦布告し、連合国側の一員として第一次世界大戦に参戦した³⁶。しかし、その参戦の背後には、ヨーロッパでの戦争という「大正新時代の天佑」(元老・井上馨の言葉)を利用して、アジア太平洋地域における日本の権益を拡大しようという明確な戦略的意図があった⁴。

日本の最初の軍事行動は、ドイツが中国に持っていた租借地、膠州湾と、その中心都市である青島の攻略であった。1914年11月、日本軍は少数のイギリス軍と共に青島を占領し、

山東半島一帯のドイツ権益を掌握した⁵³。同時に、日本海軍は太平洋に進出し、赤道以北のドイツ領南洋諸島(マリアナ諸島、カロリン諸島、マーシャル諸島)を抵抗を受けることなく占領した¹¹⁴。これらの領土は、戦後、日本の委任統治領となり、日本の南進政策の重要な拠点となった。

さらに日本は、ヨーロッパ列強が中国問題に介入する余裕がないことを見計らい、1915年1月、中国の袁世凱政府に対し、日本の権益を大幅に拡大させる21項目の要求、いわゆる「対華二十一カ条要求」を秘密裏に突きつけた³⁵。その内容は、山東省におけるドイツ権益の継承、南満州および東部内モンゴルにおける日本の優越的地位の承認、さらには中国政府への日本人顧問の派遣など、中国の主権を著しく侵害するものであった。アメリカなどの国際的な非難を受け、一部の要求は撤回したものの、日本はその大半を中国に承認させることに成功した¹¹⁴。この高圧的な要求は、中国国民の間に強烈な反日感情を植え付け、1919年の五・四運動の直接的な引き金となった³⁵。

一方で、日本は連合国の一員としての国際的貢献も果たした。戦争が激化し、ドイツのUボートによる被害が増大する中、イギリスからの強い要請を受け、1917年、日本は第二特務艦隊を遠く地中海に派遣した¹¹²。佐藤皐蔵少将が率いるこの艦隊は、巡洋艦と駆逐艦から成り、マルタ島を拠点として、連合国の輸送船団をドイツやオーストリア＝ハンガリーの潜水艦の脅威から護衛する危険な任務に従事した¹⁵⁵。この任務中に駆逐艦「榊」が魚雷攻撃を受けて大破し、59名の犠牲者を出すなどの損害を被りながらも、艦隊は788隻の船舶を護送し、約75万人の兵員輸送を成功させるなど、重要な役割を果たした¹¹²。この地中海での活動は、日本の国際的地位を高め、戦後のパリ講和会議において「五大国」の一員として発言権を確保する上で、大きな助けとなった¹⁵⁸。

第7章:戦争の終結

1918年、4年以上にわたる血みどろの消耗戦は、ついに最終局面を迎えた。ロシアの戦線離脱によって一時的に優位に立ったドイツが最後の乾坤一擲の攻勢を仕掛けるも、アメリカの参戦によって強化された連合国がこれを打ち破り、戦争は劇的な形で終結へと向かった。

7.1 1918年の最終攻勢:ドイツ春季攻勢と連合国の百日攻勢

1918年初頭、ドイツ軍最高司令部は、戦争の主導権を握る最後の好機が到来したと判断した。ブレスト＝リトフスク条約によって東部戦線が消滅したことで、ドイツは100万人近い兵力を西部戦線に転用することが可能となった¹⁵⁹。一方、アメリカ軍はまだ本格的な戦闘態勢を整えておらず、その膨大な人的・物的資源が戦場に投入される前に、西部戦線で決定的な勝利を収める必要があった。

3月21日、ドイツ軍は「皇帝の戦い(カイザーシュラハト)」と名付けられた最後の大攻勢、通称「春季攻勢」を開始した¹¹²。ブルシーロフ攻勢などで効果が実証された浸透戦術(Sturmtruppen tactics)を駆使し、短時間・集中的な砲撃の後に、精鋭の突撃部隊が敵の防御線の弱点を突破して深く浸透し、後続の部隊が戦果を拡大するこの新戦術は、当初、驚異的な成功を収めた。イギリス軍の戦線は大きく後退し、一時はパリが再び脅かされる事態となった。

しかし、ドイツの攻勢は、その成功そのものによって限界に達した。深く前進しすぎたために補給線が伸びきり、兵士たちは疲弊した。また、連合軍は、フランスのフェルディナン・フォッシュ元帥を連合軍総司令官に任命して指揮系統を統一し、粘り強い抵抗を続けた。そして、続々と到着するアメリカ軍が戦線の穴を埋め、反撃の主力を担うようになった。数ヶ月にわたる激しい戦闘の末、ドイツの春季攻勢は7月までに完全に頓挫し、ドイツ軍は人的・物的資源を使い果たしてしまった。

ドイツの攻勢が力尽きたのを見計らい、連合国は大規模な反攻作戦に転じた。1918年8月8日、イギリス軍とオーストラリア、カナダ軍がフランスのアミアン近郊で開始した奇襲攻撃は、ドイツ軍に壊滅的な打撃を与えた。ドイツ軍司令官ルーデンドルフが「ドイツ陸軍暗黒の日」と呼んだこの日を皮切りに、連合国は西部戦線の全域で連続的な攻勢を開始した。これが「百日攻勢」である¹²⁹。

この攻勢において、連合国はこれまでの戦争で学んだ教訓を最大限に活用した。数百両の戦車、数千機の航空機、そして数万門の火砲が、歩兵の突撃と緊密に連携する「諸兵科連合戦術」が効果的に用いられた¹⁶¹。航空機がドイツ軍の陣地を偵察・爆撃し、戦車が鉄条網と塹壕を突破し、その後ろから歩兵が前進するという、後の電撃戦を彷彿とさせる戦術によって、ドイツ軍が誇った難攻不落の防衛線「ヒンデنبルク線」は次々と突破されていった。

7.2 中央同盟国の崩壊と休戦協定

西部戦線での敗北が続く中、中央同盟国は内部から崩壊していった。長年の戦争と海上封鎖による経済的困窮、食料不足、そして帝国内の少数民族の独立運動の激化が、各国を限界へと追い込んでいた。

1918年9月末、バルカン戦線で連合軍の攻勢を受けたブルガリアが最初に降伏した。10月末には、中東戦線でイギリス軍に敗れたオスマン帝国が休戦協定に調印した。同じ頃、イタリア戦線で攻勢に転じた連合軍に敗れたオーストリア＝ハンガリー帝国も崩壊し、帝国内のチェコスロバキア、ハンガリー、南スラブ人などが次々と独立を宣言し、11月3日に休戦した。

孤立無援となったドイツでも、敗戦はもはや時間の問題であった。軍の最高指導者であるヒンデنبルクとルーデンドルフは、9月末には政府に対し、即時の休戦交渉を開始するよう要求していた。しかし、国内の状況はさらに急速に悪化した。11月初め、キール軍港で出撃を命じられた水兵たちが、無謀な作戦に反発して反乱を起こした。この反乱は瞬く間にド

イツ全土に広がり、労働者や兵士による評議会（レーテ）が各地で結成される「ドイツ革命」へと発展した。

この革命の波を受け、1918年11月9日、皇帝ヴィルヘルム2世は退位を余儀なくされ、オランダへ亡命した⁴⁶。ベルリンでは社会民主党のフィリップ・シャイデマンが共和国の樹立を宣言し、ドイツ帝国は崩壊した。

フリードリヒ・エーベルト率いる新たな共和国政府は、直ちに休戦交渉団を連合軍総司令官フッシュ元帥のもとへ派遣した。そして、1918年11月11日の午前11時、フランスのコンピエーニュの森に置かれた列車内で、ドイツは屈辱的な条件を含む休戦協定に調印した。この瞬間、4年以上にわたって世界を揺るがし続けた第一次世界大戦の砲火は、ついに沈黙したのである⁴⁶。

第四部：大戦の遺産

第一次世界大戦の終結は、単に戦闘が終わったことを意味するのではなかった。それは、19世紀的なヨーロッパ中心の世界秩序の完全な崩壊であり、政治、経済、社会のあらゆる側面にわたる、巨大で不可逆的な地殻変動の始まりであった。戦後のパリ講和会議で構築された「ヴェルサイユ体制」は、平和を回復するどころか、新たな対立の火種を数多く内包していた。この戦争が残した甚大な傷跡と複雑な遺産は、その後の20世紀の歴史を規定し、現代世界にまで深く影響を及ぼし続けている。

第8章：ヴェルサイユ体制とその矛盾

8.1 パリ講和会議とヴェルサイユ条約の条項

1919年1月、戦勝国である連合国の指導者たちがパリに集い、戦後の国際秩序を再構築するための講和会議が始まった。会議の理想として掲げられたのは、アメリカのウッドロウ・ウィルソン大統領が提唱した「十四か条の平和原則」であった。この原則には、秘密外交の廃止、海洋の自由、軍備縮小、そして最も重要な「民族自決」の理念が含まれており、恒久的な平和の実現を目指すものであった¹⁶²。

しかし、会議の現実とはかけ離れたものであった。国土が主戦場となり甚大な被害を受けたフランスのクレマンソー首相は、ドイツを徹底的に弱体化させ、将来の脅威を永久に除去することを強く主張した。イギリスのロイド・ジョージ首相もまた、国内世論を背景に対独強硬姿勢を取らざるを得なかった。その結果、最終的に1919年6月28日に調印された対ドイツ講和条約、すなわちヴェルサイユ条約は、ウィルソンの理想主義よりも、英仏の復讐心と安全保障への懸念が色濃く反映された、極めて過酷な内容となった¹⁶³。

分野	主要な条項

領土の割譲	・アルザス・ロレーヌ地方をフランスに返還 166	・ザール地方を15年間国際連盟の管理下に置き、炭鉱採掘権はフランスに譲渡 165	・ポーランド回廊をポーランドに割譲し、東プロイセンをドイツ本土から分断 166	・ダンツィヒ（グダニスク）を国際連盟管理下の自由市とする 167	・全ての海外植民地を放棄 164
軍備の制限	・徴兵制の廃止 165	・陸軍兵力を10万人に制限 164	・海軍も大幅に制限され、潜水艦の保有は禁止 164	・航空機、戦車、毒ガスなどの近代兵器の保有・製造の禁止 165	・ライン川両岸のラインラント地方の非武装化 164
賠償金と戦争責任	・条約第231条（戦争責任条項）により、戦争を引き起こした全責任をドイツとその同盟国に負わせる 163	・この責任に基づき、天文学的な額の賠償金の支払いを義務付ける（1921年に1320億金マルクに決定） 164			

出典：¹⁶³

この条約は、ドイツ国民から「ディクトート（Diktat）」、すなわち「強要された平和」として受け止められ、激しい屈辱感と反発を呼び起こした¹⁶⁴。特に、一方的に戦争の全責任を押し付けた戦争責任条項と、到底支払い不可能と思われた巨額の賠償金は、ドイツ国民の間にヴェルサイユ体制への深い怨念を植え付けた。この国民的な不満は、ヴァイマル共和国の不安定な政治基盤を揺るがし、やがてアドルフ・ヒトラー率いるナチスが「ヴェルサイユ条約の打破」を掲げて国民の支持を獲得する上で、決定的な土壌を提供することになったのである¹⁶²。

8.2 帝国の解体と新国家の誕生

第一次世界大戦は、ヨーロッパの地図を根本的に塗り替えた。長年にわたり大陸の政治を支配してきた四つの巨大な多民族帝国、すなわちドイツ帝国、オーストリア＝ハンガリー帝国、ロシア帝国、そしてオスマン帝国が、戦争の敗北とそれに続く革命によって跡形もなく崩壊した¹³。

これらの帝国の廃墟の上に、ウィルソンの提唱した民族自決の原則が(不完全ながらも)適用され、東ヨーロッパおよび中央ヨーロッパに多くの新しい独立国家が誕生した¹⁶⁴。ポーランドは1世紀以上の分割を経て独立を回復し、チェコスロバキア、ユーゴスラビア(セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国)、フィンランド、バルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)などが次々と主権国家として国際社会に登場した。

しかし、この新しい国境線は、複雑に入り組んだ民族分布を正確に反映するものではなかった。多くの新国家が国内に相当数の少数民族を抱えることになり、これが新たな民族対立の火種となった。例えば、チェコスロバキア国内のドイツ系住民(ズデーテン・ドイツ人)問題や、ポーランドとリトアニアの間の領土問題などが、戦間期のヨーロッパを不安定化させる要因となった。

中東では、オスマン帝国の解体後、アラブ地域は独立を達成する代わりに、イギリスとフランスの委任統治下に置かれた。サイクス・ピコ協定の精神に基づき、シリアとレバノン、フランス、イラク、パレスチナ、トランスヨルダン、イギリスの管理下に分割された。これは、戦争中に独立を約束されていたアラブ人のナショナリズムを裏切るものであり、現代に至るまで続く中東地域の紛争と不安定の根源を形成した。

8.3 国際連盟の創設: 成功と失敗

二度とこのような悲劇を繰り返さないために、パリ講和会議では、ウィルソン大統領の強い主張に基づき、世界初の恒久的な集団安全保障機構である国際連盟が創設された¹⁶²。その規約はヴェルサイユ条約の第一部に盛り込まれ、加盟国は互いの領土保全と政治的独立を尊重し、紛争は武力ではなく平和的手段によって解決することが義務付けられた。

1920年代、国際連盟はいくつかの成果を上げた。1921年にはスウェーデンとフィンランドの間のオーランド諸島をめぐる領有権問題を平和的に解決し、1925年にはギリシャとブルガリアの国境紛争に介入して戦争を未然に防いだ¹⁷³。また、常設国際司法裁判所の設立や、国際労働機関(ILO)を通じた労働条件の改善、難民救済、奴隷貿易の禁止、伝染病対策など、政治以外の分野でも重要な貢献を果たした¹⁷³。

しかし、国際連盟は発足当初から構造的な弱点を抱えていた。最大の弱点は、提唱国であるアメリカが、上院の反対により条約を批准せず、加盟しなかったことである¹⁶²。さらに、当初は敗戦国であるドイツや、革命国家であるソヴィエト＝ロシアが排除されており、真に普遍的な国際機関とは言えなかった。

そして、最も致命的だったのは、連盟が自らの決定を強制するための軍事力を持たなかったことである。経済制裁という手段はあったが、全加盟国の協力なしには効果が薄く、大国の侵略行為に対しては無力であった。1931年の日本の満州事変、1935年のイタリアのエチオピア侵攻といった、常任理事国によるあからさまな侵略行為に対し、連盟は有効な対策を講じることができず、その権威は失墜した¹⁷⁴。結局、国際連盟は、大国の利己主義

と、ヴェルサイユ体制そのものへの不満を背景とした新たな侵略の波を食い止めることができず、世界は再び第二次世界大戦へと突き進んでいくことになった。

第9章:戦争の代償と記憶

第一次世界大戦が人類の歴史に残した最も深い傷跡は、その空前絶後の人的・経済的損失と、人々の心に刻まれた癒やしがたい精神的トラウマであった。この戦争は、単に国家間の力関係を変えただけでなく、社会の構造、文化、そして人々の世界観そのものを根底から揺るがした。

9.1 人的・経済的損失の規模

この戦争の犠牲者の数は、それまでのいかなる戦争とも比較にならない規模に達した。戦闘による軍人の死者は約1000万人、負傷者は約2100万人にのぼった⁴⁶。これは、それ以前の100年間にヨーロッパで起きた全ての戦争における死者数を遥かに上回る数字であった⁴⁶。国別に見ると、ロシアとドイツがそれぞれ170万人以上の軍人を失い、最も多くの死者を出した。フランスは動員兵力の16%を失い、これは動員兵力に対する死亡率としては最も高いものであった⁴⁶。ソンムの戦いの初日だけでイギリス軍が5万7000人以上の死傷者を出すなど、一日で数万の命が失われることも珍しくなかった⁴⁶。

戦闘による直接的な犠牲に加え、民間人の被害も甚大であった。飢餓、栄養失調、そして戦争によって劣悪化した衛生環境が引き起こした疫病により、数百万人の民間人が命を落とした。特に、戦争末期の1918年から世界的に大流行したインフルエンザ(スペイン風邪)は、すでに戦争で疲弊しきっていた軍人や民間人に追い打ちをかけ、全世界で数千万人の死者を出したと推定されている⁴⁶。

経済的な損失もまた壊滅的であった。戦争に直接投じられた戦費は、当時の金額で総額1860億ドルに達した¹⁷⁵。主戦場となったフランス北部とベルギーでは、都市、工場、農地、インフラが徹底的に破壊され、その復興には長い年月と莫大な費用を要した⁴⁶。かつて世界の経済を支配していたヨーロッパ諸国は、戦争によってその富を使い果たし、アメリカに対する巨大な債務を抱えることになった。世界の経済的覇権は、この戦争を境に、ヨーロッパからアメリカへと決定的に移行したのである³⁵。

国名	動員兵力 (概数)	軍人死亡者数 (概数)	軍人死傷者総数 (概数)	直接戦費 (1914-18年, 億ドル)

連合国				
ロシア帝国	12,000,000	1,700,000	9,150,000	223
フランス	8,410,000	1,357,800	6,160,800	243
大英帝国	8,904,467	908,371	3,190,235	353
イタリア王国	5,615,000	650,000	2,197,000	124
アメリカ合衆国	4,355,000	116,516	323,018	226
日本	800,000	300	1,210	0.4
セルビア王国	707,343	45,000	178,148	3.9
中央同盟国				
ドイツ帝国	11,000,000	1,773,700	7,142,558	378
オーストリア＝ ハンガリー帝国	7,800,000	1,200,000	7,020,000	206
オスマン帝国	2,850,000	325,000	725,000	14
ブルガリア王国	1,200,000	87,500	239,620	8.1

注: 死傷者数や戦費の統計は資料によって異なり、これらは代表的な推定値である。

9.2 社会・文化的変容と「失われた世代」

4年間にわたる無意味とも思える殺戮の経験は、ヨーロッパの人々の価値観や世界観を根底から覆した。科学技術の進歩や理性がもたらす輝かしい未来を信じていた19世紀的な楽観主義は、機関銃、毒ガス、巨大な火砲がもたらした機械的な大量死の現実の前に、完全に打ち砕かれた。国家や教会、指導者といった既存の権威への信頼は失墜し、深い幻滅と虚無感が社会を覆った。

特に、感受性の強い青年期を塹壕の中で過ごし、死と隣り合わせの極限状況を生き抜いた(あるいは生き残れなかった)世代は、心に癒やしがたい傷を負った。彼らは、戦争を知らない世代や、戦争を美化する上の世代とは決して分かち合うことのできない経験によって、社会から疎外されていると感じた。アメリカの作家ガートルード・スタインがアーネスト・ヘミングウェイに語ったとされる「失われた世代(Lost Generation)」という言葉は、この世代の精神的彷徨を的確に表現している¹⁷⁷。エーリヒ・マリア・レマルクの『西部戦線異状なし』に代表されるように、彼らの経験は、戦後の文学や芸術において、戦争の悲惨さと非人間性を告発する主要なテーマとなった。

一方で、戦争は社会に予期せぬ変化をもたらした。総力戦体制の下で、国家は国民の生活に深く介入するようになり、福祉や社会保障の概念が発展した。また、戦争への貢献を通じて、労働者階級や女性の政治的発言権が著しく増大した。多くの国で、男性普通選挙権が完全に確立され、女性にも参政権が与えられるなど、民主主義が大きく進展する契機となったのである³⁵。

9.3 第一次世界大戦の歴史学:戦争責任をめぐる論争

第一次世界大戦の原因と責任をめぐる問いは、終戦直後から今日に至るまで、歴史家たちの間で絶え間なく続く論争の的となってきた。この論争は、純粋な学術的探求であると同時に、各時代の政治的状況や国民的アイデンティティを色濃く反映する、極めて政治的な営みでもあった²⁵。

歴史学の議論の出発点は、ヴェルサイユ条約第231条、すなわち「戦争責任条項」であった。この条項は、法的に、そして政治的に、戦争の責任を一方的にドイツとその同盟国に押し付けるものであった¹⁶⁴。これに対し、戦後のドイツ(ヴァイマル共和国)政府は、条約の不当性を訴え、賠償金支払いの正当性を覆すために、自国の無実を証明しようとする「修正主義」的な歴史研究を国家的に支援した¹⁷⁹。この時期、アメリカのシドニー・フエイなどの歴史家も、戦争の原因は単一の国にあるのではなく、複雑に絡み合った同盟システム、軍国主義、帝国主義といった構造的な要因にあるとし、全ての国に「共同責任」があるとする見方を提示した¹⁸²。

第二次世界大戦でナチス・ドイツが引き起こした惨禍を経験した後、この「共同責任論」は再検討されることになる。1960年代、ドイツの歴史家フリッツ・フィッシャーは、それまで未公開であったドイツ帝国の公文書を徹底的に調査し、『世界強国への道 (Griff nach der Weltmacht)』を発表した。その中で彼は、ドイツ帝国が1914年以前から具体的な領土拡大目標を持っており、サラエボ事件を利用して意図的にヨーロッパ戦争を仕掛けたと主張した²⁵。この「フィッシャー論争」は、ドイツ国内で激しい反発を巻き起こしたが、ドイツの戦争責任を再び中心に据える大きな転換点となった。

近年の研究では、特定の国の「罪」を追及する視点から、より多角的で複雑な要因を重視する傾向が強まっている。クリストファー・クラークの『夢遊病者たち (The Sleepwalkers)』に代表されるように、バルカン半島の民族問題の重要性を再評価し、ヨーロッパ各国の指導者たちが、それぞれ自国の安全保障と威信を追求する中で、互いの意図を誤解し、リスクを過小評価したまま、半ば無自覚に破局へと突き進んでいった過程を描き出す研究が注目を集めている¹⁷⁹。

このように、第一次世界大戦の原因をめぐる歴史解釈は、時代と共に変遷してきた。それは、過去の出来事の「真実」が一つではないこと、そして歴史の解釈がいかに現代の我々の自己認識と密接に結びついているかを示している。

結論：現代世界の起点としての大戦

第一次世界大戦は、1918年11月11日の休戦協定によってその幕を閉じたが、その影響はその後の一世紀にわたり、現代世界を形成し続けている。この戦争は、単なる大規模な軍事紛争ではなく、世界の政治的・経済的・社会的構造を根底から覆した、真の意味での「現代世界の起点」であった。

第一に、大戦は19世紀的なヨーロッパ中心の世界秩序を終焉させた。4年以上にわたる自己破壊的な戦争は、ヨーロッパ列強の国力を著しく消耗させ、その国際的威信を失墜させた。ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ロシア、オスマンという四つの巨大な帝国が崩壊し、ヨーロッパの地図は民族自決の原則に基づいて塗り替えられた。その一方で、戦争を通じて世界最大の債権国・工業国へと躍進したアメリカ合衆国と、世界初の社会主義国家として誕生したソヴィエト連邦が、新たな超大国として国際政治の舞台に登場し、その後の20世紀の歴史を規定する新たな対立軸が形成された。

第二に、大戦は戦争の概念そのものを変質させた。国家のあらゆる資源と国民を動員する「総力戦」、国民の思想や感情を操作する大規模な「プロパガンダ」、そして銃後の市民を直接の攻撃対象とする「戦略爆撃」といった、その後の20世紀の戦争を特徴づける要素が、すべてこの大戦で出現した。毒ガスや戦車、潜水艦、航空機といった新技術は、戦争の破壊力を飛躍的に増大させ、人間の尊厳が機械的な殺戮の前に無力化されるという、現代戦争の非人間的な側面を白日の下に晒した。

第三に、大戦後の平和構築の試みであったヴェルサイユ体制は、その内包する矛盾ゆえに、新たな、より大規模な紛争の種を蒔くことになった。敗戦国ドイツに課せられた過酷な条件は、ドイツ国民の間に深い怨念を生み、ナチズムの台頭と第二次世界大戦への道を

開いた。中東における委任統治制度は、アラブ民族の期待を裏切り、現代に至るまで続く複雑な紛争の根源となった。また、東ヨーロッパに誕生した新国家群が抱えた少数民族問題は、冷戦終結後に再び噴出することになる。

このように見えてくると、第一次世界大戦は、決して過去の歴史的イベントとして完結したものではない。グローバリゼーション、ナショナリズムの相克、大量破壊兵器の脅威、イデオロギー対立、そして中東やバルカン半島における紛争など、我々が今日直面している多くの課題は、その起源をこの大戦に遡ることができる。第一次世界大戦を深く理解することは、単に過去を知ることにとどまらず、我々が生きる現代世界が、いかにして形成され、いかなる課題を抱えているのかを認識するための、不可欠な知的作業なのである。この大戦が残した複雑で重い遺産と向き合い続けることこそが、未来の平和を構築する上で我々に課せられた責務と言えよう。